

## 令和2年度「幼児教育専攻」の取り組み

幼児教育専攻では初年次教育の一環として基礎ゼミⅠの時間に共通事項を行っている。目的は入学直後の1回生が早く大学に慣れ仲間をつくり、保育者になりたい気持ちを育むことである。

### 【内容】

内容は① 図書館ツアー、② 幼児教育実践研究センターツアー、③ ALT、④ 大谷さやま子ども園園見学、⑤ コース説明会である。以下に、それぞれの活動内容について報告する。

#### ① 図書館ツアー

図書館司書によって以下の内容が説明される。

- ・ 文献検索ガイドによる図書館の利用案内
- ・ 検索の練習
- ・ 書架の案内
- ・ 貸出、予約手続き、My Library の申し込み

児童図書コーナーやゼミ担当教員の専門科目の書籍を案内する等、幼児教育専攻の学生向けの案内となっている。図書館は絵本の所蔵が4195冊であり、充実した教材が揃っている。

#### ② 幼児教育実践研究センターツアー

幼児教育実践研究センターでは、学際的立場から幼児を取り巻く諸問題を研究し、学生に幼児教育に関する研究の機会を与えるとともに、地域の幼児教育を支援している。

ツアーではセンターの教職員との顔合わせ、利用の機会と方法について案内をする。

実習の際には学生からの様々な相談がこのセンターに寄せられる。一人一人に丁寧に指導・助言し実習が滞りなく行われるようサポートしている。また、指導内容は幼児教育専攻ミーティングで情報共有し、学生指導に役立てている。

#### ③ ALT による保育実践体験授業

ALT は「Assistant Language Teacher」の略語で、日本語では「外国語指導助手」と呼ばれている。ここで言う「外国語」は英語のことを指しており、保育現場でも導入されている。ALT の体験授業では、保育現場での実践動画、学生が子ども役になり ALT の保育実践を体験、学

生から講師へ英語で質問をし、英会話を体験する。英語に対して苦手意識を持つ学生も体験を通して英語を話すことはコミュニケーションを取る方法であるということを理解し、自信を持ち始める。(写真1)



写真1 ALTの講義

#### ④ 大谷さやま子ども園園見学

乳幼児の保育や昼食の実際を知り、学生が保育に参加し給食を味わうことを目的としている。1歳児～5歳児のクラスに数人ずつ学生が入り、保育の見学・参加をする。

##### クラスごとの流れ

・1、2歳クラス：11時には昼食を食べているので、見学は昼食後のお昼寝の時間となる。そのため、学生は食後の片付けとお昼寝に入る時間の生活場面の観察とお世話（寝る前の子どもの背中を呼吸に合わせてトントンとゆっくり叩いてやるなどの経験）をする。その後は昼食を食べる遊戯室へ移動し、他の学生と食事をする。昼食後も1,2歳児は昼寝をしているため、生活の様子を学ぶため園作成のスライドショーで日々の生活と行事などを視聴して理解を深める。

・3・4歳児：11時半ごろから昼食の準備に入るので配膳などの手伝いをする。その後食事をする遊戯室に移動し配膳し昼食を食べる。その後、子ども達は園庭で随時自由遊びをしているので、子どもと一緒に遊ぶ。

・5歳児：11時45分ごろから昼食準備に入るので、その手伝いをする。その後食事をするため遊戯室に移動し、自分達の食事の配膳をする。食事の後、子ども達は園庭で随時自由遊びをしているので子どもと一緒に遊ぶ。

乳幼児への保育の見学・参加や給食の試食体験によって、実際に子ども達と触れ合うことで、保育者になった際の生活を体験し、保育者になりたい気持ちを育てる活動となっている。(写真2) (写真3)



写真2 園庭で保育に参加



写真3 給食の試食

## ⑤ コース説明会

2年次より選択する3コース（遊び文化コース，自然教育コース，子育て支援コース）の説明を4回生から受ける。4回生の実体験を含んだ説明を聞くことで、自身に合ったコースを選ぶことが出来る。

### 【事後学習】

活動ごとに tani-WA で1回生連絡掲示板にレポート「基礎ゼミⅠ」が出題されている。授業体験後、1週間以内に提出し、教員がコメントをしている。体験したことを文章化することで記憶に残り、その後の学びの目標も明確になってくる。

### 【新型コロナウイルス感染症、感染防止対策】

本年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をしながらの実施であった。マスクの着用、検温、手指の十分な消毒、3密を避ける、食事の際はテーブルや椅子の消毒をし、机は距離を取り、黙食とした。この体験を通して、今後も起こる可能性のある感染症の対策も学生は知ることが出来た。

### 【まとめ】

初年次教育における共通事項の実施は保育者になるといった共通の目標を持った友人ができ、学生生活における学びのモチベーションの向上につながることを期待している。

（幼児教育専攻 富永 美香）

## 令和2年度「学校教育専攻」の取り組み

### 〈新カリキュラム〉

学校教育専教育改革にともない2020年度から新カリキュラムがスタートした。特徴としては教員（社会人）として役立つ武器（ストロングポイント）の獲得を目的としたゾーン制を取り入れている。ゾーン制とは、言語ゾーン、文化ゾーン、科学・技術ゾーン、協働ゾーンの4つから構成されている。ゾーンには、それぞれ複数名の教員が所属し、互いの研究・専門分野を連携させることで、ゼミナールにおいては今までにない新しい発想の研究テーマを開拓する。学生は、指導教員のゼミに所属しながら、校種や教科の壁を越えた新しい学びの現場を体験できる。新しい化学反応を楽しみながら議論や研究を進める過程で、分析力や思考力、表現力、技術力をはじめ、ゼミナールでの獲得を目指すストロングポイントをより磨きあげることができる。

### 〈基礎ゼミ（学校観察実習・キャリアツアー）・ゼミナール〉

2回生の「インターンシップⅠ」などの早期の現場経験の機会は重要かつ高い効果を期待できることもあり、2020年度も同様のスケジュールを前提に近隣の学校の協力を得ながら実施計画を進めていたが、コロナ禍の影響で実施することができなかった。なお、2019年度に実施した1回生の「学校観察実習」は「お仕事入門」に組み込んだ。さらに3回生以降の自らの学修に必要な施設機関の利用促進を目的として実施してきた「キャリア支援課・図書館・英語教育センター・教職教育センター訪問ツアー」については、2020年度も基礎ゼミⅢで実施した。各センターに対する理解を深め有効利用を促す契機となっている。

### 〈専攻課題〉

2012年度より、教員採用試験合格に向けて基礎的・基本的な学力を身に付けることを目的として、1年間「専攻課題（2015年度までは「学習課題」）」を設定し、基礎ゼミの時間にゼミ担当教員がノートを回収し、確認と指導を行っていた。2015年度には平成27年度学長裁量経費による教育改革推進プロジェクト「手書きノートの電子ポートフォリオ化を通じた協調学習・評価システム」に基づき、学習支援システムである moodle を活用し、ゼミの時間帯にとらわれず毎週定期的・継続的に課題を確認し指導できる仕組みを導入してきた。2016年度は、①教員採用試験の過去問を中心に練習問題と調べ学習に取り組む「専攻課題 A」、②小論文や討論の論題となるような教育観を深める論述形式の「専攻課題 B」、③eラーニングによるリ

メディア学習としての「大谷ドリル（ラインズドリル）」の三種からひとつ以上に取り組むことを指定してきたが、2017年度より、このうちの②小論文課題と③大谷ドリルに絞り、②についてはスキャン等を通じて学習履歴を残す工夫を加えることでポートフォリオ化を継続することとし、2020年度においても引き続き取り組んできた。

さらに小論文課題についてはQRコード付の専用用紙に統一してポートフォリオ化を推進し学びのエビデンスとして活用し指導に有効利用している。また、大谷ドリルについては従来の時間管理型から成果管理型に移行する方向で学生の学びを確かなものとなる取り組みを行っている。

### 〈全体会〉

2014年度より、基礎ゼミの中で年間数回、専攻所属学生全体を集めて指導を行う「全体会」を実施している。教員採用試験対策の観点から「教師塾」などに関する有益な情報提供や対策の場を設定することで、教員採用試験に対してのモチベーションを高めている。基礎ゼミⅠにおいては各回の冒頭の15～30分程度の「朝礼」実施時に専攻学生全員が一斉に揃う機会を利用して、情報提供や指導などを行った。2018年度からは全体会の企画を拡充し、小論文・レポートの書き方やアクティブ・ラーニング入門、教育研究の作法など、初年次教育の内容も取り入れながら学びの基盤となる事項について共通理解を行う機会を設定した。2020年度はこれらの企画に継続して取り組むとともに、リアセック社より担当者を招き、学年当初に実施したアセスメントテスト（PROG）のフィードバックを実施した。なお、PROGのフィードバックは基礎ゼミⅠ授業担当者により、個別の学生へのフィードバックも行われている。

また、基礎ゼミⅡにおいては、10月に教職対策および卒業研究中間報告会（3・4回生と合同）、11月にゼミ選択の相談会、1月に今後の教採準備（教師塾など）に関する全体会を実施した。

ゼミナールⅠにおいては、前後期各2回の「コース・ミーティング」を導入し、コース担任の指導の下に卒業研究に関するグループワーク・実習や進路に関するグループワークを実施した。2017年度より、初回のゼミナールⅠ全体会で引用のルールや先行研究の意義など、卒業研究の作法に関する共通理解をはかる試みを導入するとともに、2018年度には初めて4回生と合同ゼミとなる「卒業研究中間報告会」を実施し、2020年度も継続して取り組んでいる。

### 〈卒業研究（口頭試問・副査制）〉

2017年度より導入された「コース担任」の指導の下で自らの所属コースに関する進路や卒業研究などの専門領域への意識を高めるとともに、卒業研究ではゼミ担任を主査、コース担任を副査として提出期限前の時期を活用して「試問制」を行っている。口頭試問は12月に行われ、主査・副査による質疑や事後の指導を通じて、より充実したきめ細かい指導が実現でき

た。他方、口頭試問の時点で完成度の低い不十分な論文も少なからず存在し、早い段階での進捗確認が必要との要望があがったことから、2018年度以降は、10月に基礎ゼミⅡ・ゼミナールⅠとの合同開催として全体会を実施し、「卒業研究中間報告会」の機会を設定した。2020年度もこれらの取り組みを継続して実施したことに加え、10月の卒業研究中間報告会での報告に用いられる資料、及び12月に実施される口頭試問での評価に用いられる卒業論文の初稿をmoodle および tani-WA 上で提出するシステムを整備し、卒業研究に関連する指導の充実と資料のデータベース化を推進している。

#### 〈教員採用試験対策〉

ゼミ教員による個別指導に加え、教職教育センターの取り組みに協力するなど、受験者情報の提供や面接指導などの対策を行った。教職教育センターとの役割の明確化等の課題も残る中、2020年度は基礎ゼミⅡ、ゼミナールⅠにおいて教職教育センター長による教員採用試験対策講話を行い学生たちの教員採用試験に対する意識を高めることができた。

(学校教育専攻代表 竹歳 賢一)

## 令和2年度「特別支援教育専攻」の取り組み

### 1 系統的な実習とアクティブ・ラーニング形式授業による知識と経験の相互補完的な学びの推進

各学年で学校現場等での実践的な学びを設定し、教職への意欲推進を図った。

- ① 1 回生：コロナ禍でことから「特別支援教育観察演習」における支援学校見学実習が実施できず、動画やスライドによる授業場面や施設紹介を行った。また、特別支援教育の専門スキルに興味・関心が持てるように専攻設定科目として、「点字と手話」の授業（集中講義）を2日間で実施した。
- ② 2 回生：「特別支援教育実践指導演習Ⅰ」で小学校のインターンシップ実習（1週間）を行い、通常の学級及び特別支援学級での実地体験を行った。また、小学校、特別支援学校等への学生支援ボランティアを案内・奨励した。教員採用試験対策の導入として、後期9月に2回生全員が統一した教職教養の教員採用試験対策問題集を購入し、ゼミ担当教員のチェックのもと、12月までに計画的に教職教養の基礎知識を学ぶ期間を設定した。
- ③ 3 回生：小学校、中学校等の教育実習が行われた。「特別支援教育実践指導演習Ⅱ」の集中講義で特別支援学校・特別支援学級の両方の授業補助による実地体験を行った。また、学校現場での実践を想定した「特別支援教育指導法演習Ⅰ（きらり教室）」において、障がいのある子どもを実際に担当し、チームで実態把握、個別の支援計画の作成、実践、報告、保護者相談に取り組むアクティブ・ラーニング形式の本格的な実践授業（前期・後期開講）を実施した。
- ④ 4 回生：特別支援学校への教育実習が行われた。学校支援ボランティアとして、知的障がい及び肢体不自由の特別支援学校の両方を経験することを奨励し、多くの学生が障害種別の学校で実践を積むことができた。また、「特別支援教育指導法演習Ⅱ（きらり教室）：後期のみ実施」において、継続的に障がいのある子どもを担当し、チームで計画・実践・評価・改善のプロセスに取り組んできた。

### 2 教員採用試験対策

1、2回生は、4回生による模擬授業及び面接練習場面のビデオを視聴し、到達目標のイメージ化を図った。基礎ゼミⅡでは、専攻全員で同一の教職教養問題集を購入し、ノートに要約して定期的にゼミ担当に提出する取組を始めた。3、4回生では、小学校全科を重点とした筆記

対策と、面接対策の自己アピール作成演習、支援学校の模擬授業を重点に対策を行った。2020年度（令和2年度）の特別支援教育専攻における教員採用試験合格者は延べ19名（特別支援学校15名、小学校3名、私学高等専修学校1名）で、教職を希望している人数（27名）を母数にすると合格率は70%であった。また、特別支援教育専攻の教職希望者全員、教諭または常勤講師として教職に就いている。



教員採用試験の面接練習場面



きらり教室（実践場面）

### 3 社会連携・地域貢献事業「大阪府教育委員会、塩野義製薬株式会社との連携研修の開催 「小中学校・高等学校・支援学校特別支援教育コーディネーター・アドバンス研修」

「令和2年度小中学校、高等学校、支援学校特別支援教育コーディネーター・アドバンス研修」

大阪大谷大学と大阪府教育委員会との連携研修として平成19年度からスタートし、14回目の開催となった。今年度は、大阪府と塩野義製薬株式会社における「子どもの未来支援にかかる連携・協力に関する協定」事業の一貫として塩野義製薬株式会社との共催研修として実施した。

- ① 実施時期：令和2年7月～令和3年2月
- ② 対象人数：57名（小中学校教員23名、高等学校教員9名、支援学校教員25名）
- ③ 研修会場：大阪大谷大学（本学、ハルカスキャンパス） 府立高等学校
- ④ 研修目的

支援教育を推進する専門性の高い小中学校、高等学校、支援学校の特別支援教育コーディネーター養成をめざしたアドバンス研修（上級研修）として、身につけるべき知識・技能の機軸を次の4つに集約し、実践的に研修を進めていく。

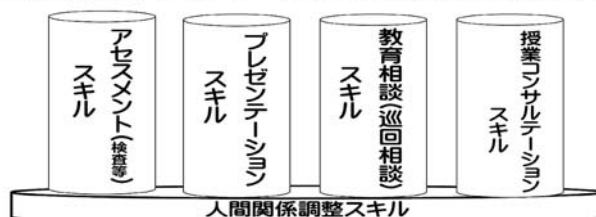
- ⑤ 研修日程：全18回の研修プログラム（令和2年度はコロナ感染症の影響で計14回開催）
- ⑥ 研修内容：支援教育を推進する専門性の高い小中学校、高等学校、支援学校の特別支援教育コーディネーター養成をめざしたアドバンス研修として、身につけるべき知



識・技能の機軸を次の4つに集約し、少人数制で実践的に研修プログラムを進めていく。

- アセスメントスキル（WISC-IV、K-ABC 等の検査実施・解釈・活用）
- 教育相談（巡回相談）スキル（事前準備、相談スキル、コーディネート等）
- プレゼンテーションスキル（プレゼンテーションソフトの習得・活用、演習等）
- 授業コンサルテーションスキル（授業改善、UD を踏まえた教材作成等）

特別支援教育コーディネーター・アドバンス研修の機軸となる4つスキル



⑦ 大阪府教育庁及び市町村教育委員会との連絡調整等

- ◇連携調整の会議は、大阪府教育庁支援教育課と事前、事中、事後に行う。
- ◇府立学校管理職との連携調整及び市町村教育委員会指導主事との連絡調整は必要に応じて行う。
- ◇連絡調整等の内容：実施計画（研修日程・内容及び会場に関する連絡調整等）、
- ◇研修実施（研修内容の実施状況、問題点に関する連絡調整等）、研修評価（自己評価、所属長評価等の在り方等の連絡調整等）、全体考察（全体検証、プログラム改善、検討事項の調整等）、研究成果物及び配布に関する連絡調整等

⑧ 研修の進め方と評価

- ◇研修の回数は18回であるが、年間を通して研修を進めていることを前提する。
- ◇連絡調整及び課題のやりとりは、電子メール行う。
- ◇全研修終了時点で、研修全体の評価を行う。



令和2年度に実施した ZOOM による遠隔研修の場面

令和2年度小中学校、高等学校、支援学校特別支援教育コーディネーター・アドバンス研修実施内容

回	日程	研修内容	講師等
1	7月7日(火) 13:30~17:00 A(13:30~15:00) B(15:50~17:00) (大阪大谷大学ハルカスキャンパス)	〈事前オリエンテーション〉 ①自己紹介 ②研修計画について(研修の趣旨・目標・内容等) ③今後の進め方と双方向の連絡方法について ④その他	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
2	7月24日(月) ~31日(金) (オンデマンド型遠隔研修)	〈プレゼンテーションスキル研修(1)〉 ①プレゼンテーションの意義・活用・倫理(講義) ②プレゼンテーションの基礎・応用スキル(演習) ③プレゼンテーションの作成演習(課題の提供)	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
3 ・ 4	8月17日(月) 9:30~17:00 (大阪大谷大学本学)	〈授業コンサルテーションスキル研修(1)(2)〉 ①授業づくり・集団づくりに活用する教材作成演習 ②授業改善を推進するための動画教材作成演習 ③授業に役立つ資料・プリントの工夫・開発・情報交換	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
5 ・ 6	8月20日(木) 9:30~17:00 (大阪大谷大学本学)	〈アセスメントスキル研修(1)(2)〉 ①アセスメントの基礎理論(行動観察、情報収集、検査法) ②WISC-IV検査法の実際(演習Ⅰ) ③結果の解釈(演習)・協議	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
7 ・ 8	8月21日(金) 9:30~17:00 (大阪大谷大学本学)	〈アセスメントスキル研修(3)(4)〉 ①WISC-IV検査法の実際(演習Ⅱ) ②検査を実施した事例の総合解釈 ③個別の指導計画への活用	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
9	8月28日(金) 14:00~17:00 Zoomによるリモート開催	〈巡回相談スキル研修(1)〉 ①講義「巡回相談の進め方」 ②演習「学習におけるICT活用」 「UDトーク」アプリを活用した情報支援の実例 ・オンライン授業下での情報保障 ・ひと工夫でできるユニバーサルデザイン	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
10	10月2日(金) 14:00~17:00 (大阪大谷大学本学)	〈プレゼンテーションスキル研修(2)〉 ①【プレゼンテーションスキル演習(Ⅰ)】 ②【プレゼンテーションスキル演習(Ⅱ)】	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
11	12月4日(火) 9:30~17:00 府立松原高校	〈巡回相談(教育相談)スキル研修(2)〉 大阪府立松原高等学校の実践から学ぶ 一部(午前)10:00~12:00(9:45受付) 二部(午後)13:00~15:00(12:45受付)	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
12 ・ 13	1月~2月上旬 Zoomによるリモート開催	〈プレゼンテーションスキル研修(3)〉 ①プレゼンテーション資料の作成・修正 ②パワーポイントファイルへの音声入力 ③パワーポイントからビデオ化 *一連の各グループ作業を研修12,13回とします。	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等
14	2月12日(金) 15:00~17:00 Zoomによるリモート開催	〈事後オリエンテーション〉 ①講義「支援教育の専門性について」 ②受講者及び講師からの一言 ③事務連絡等	大阪大谷大学 教育学部教員等 大阪府教育庁 指導主事等

(※全18回のプログラムを、令和2年度はコロナウイルス感染症のため14回に縮小して実施)

#### 4 認定講習「特別支援学校教諭免許取得講座」の企画・実施（大阪府教育庁との連携）

大阪府の喫緊の課題である支援学校教員の免許保有率を高める施策として、大阪府教育庁の依頼を受け、大阪大谷大学が指導大学となり、特別支援学校教育職員免許法認定講習（大阪府第2認定講習）を実施した。令和2年度は本学L教室を会場としたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じるために定員を減じて実施した。大阪府立支援学校教員約150名が受講し、全員に単位取得証明書を発行した。

令和2年度の特別支援教育実践研究センター教員による担当講義は以下の通りであった。

##### ① 知的障がい教育総論

講師：大阪大谷大学 教授 全 有耳（8月20日（木）13:35～16:45）

##### ② 言語・発達障がい教育概論

講師：大阪大谷大学 教授 小田 浩伸（8月15日（土）9:30～12:40）

大阪大谷大学 教授 全 有耳（8月15日（土）13:35～16:45）

大阪大谷大学 講師 五位塚和也（8月21日（金）13:35～16:45）

##### ③ 重複・LD教育概論

講師：大阪大谷大学 教授 小田 浩伸（8月29日（土）9:30～12:40）

大阪大谷大学 講師 五位塚和也（9月5日（土）13:35～16:45）

#### 5 特別支援教育実践研究センター事業

##### (1) 特別支援教育実践研究センター第6回セミナーの開催

① 日 時：令和2年10月16日（金）18時30分～20時00分

② 場 所：大阪大谷大学ハルカスキャンパス

③ テーマ：「発達障害のある思春期の子どもの理解と支援」

④ 講 師：静岡大学教職大学院講師 村上 広美 先生

⑤ 参加者：約50名（卒業生、学生、教育委員会、学校教員等）

⑥ 成 果：人の成長の中で思春期には特有の課題（アイデンティティの確立や友人関係等）に直面する。その中で発達障害のある子どもの思春期にはどのような難しさがあるか、周囲がどのように理解し支援すべきかについて、具体的にわかりやすく講演いただいた。

##### (2) 発達相談事業

令和2年度の発達相談は、新型コロナウイルス感染症に対する外出自粛制限の影響から、来学による相談支援は限定的な実施となった。相談内容によっては電話やメールによる相談で対応したが、就学に向けた根拠資料となるWISC-IV知能検査のニーズは高く、令和2年9月～令和3年2月までの期間に30事例程度の検査を実施した。

学生による発達相談の補助実習として、行動観察記録、面接時の記録、設定遊びへの参加、学習課題の設定、WISC-IVやK-ABCⅡ検査の補助や行動観察記録、保護者への検査報告の同席（保護者の許可が前提）などを設定した。発達相談の補助を通して、検査結果の解釈、行動観察の視点、個別の支援と集団における支援の両面のあり方、保護者対応の仕方等、教育現場ですぐに役立つ実践的な学びの機会となっている。

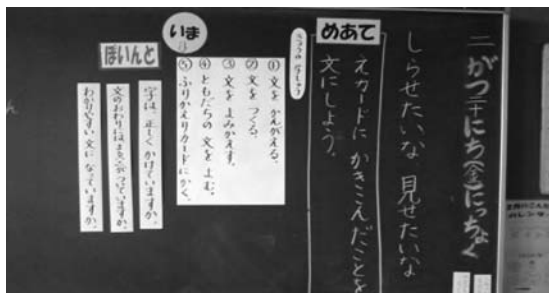
※令和2年度の発達相談は、コロナ禍の中で限定的に実施したことから、例年のように集約したグラフで表すことは控えた。

### (3) 学生支援事業

教職をめざす学生の教員採用試験対策として、発達臨床室を開放しての筆記試験対策、各教員による面接・模擬授業対策、実技対策を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が6月に解除されるまではオンラインでの面接練習を、解除後の面接・模擬授業対策は、ソーシャルディスタンスを確保し換気等の十分な対策を講じた上で教員採用試験が終わる9月初旬まで実施した。令和2年度の教員採用試験の合格者は、特別支援学校合格者15名、小学校合格者3名、高等専修学校（特別支援）1名で、特別支援教育専攻における教員採用試験受験者の合格率は約70%であった。来年度も本センターの機能を行かして、早期から教員採用試験対策を開始していきたい。

### (4) 巡回相談及び学校コンサルテーション事業

令和2年度も幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の多様な学校園から、特別支援教育実践研究センター教員に対して巡回相談や学校コンサルテーションの依頼があり、学校園に出向いて巡回相談やコンサルテーションを実施してきた。次年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況をみながら可能な限り学生も同行させて、学生にとっての実践的な学びの機会としていきたい。



巡回相談による授業コンサルテーション場面

(特別支援教育専攻代表 小田 浩伸)